

# 資料編

## 決算の状況 (2024年9月期)

### 単体情報

中間貸借対照表・中間損益計算書	20
中間株主資本等変動計算書	21
注記事項	22
主要な経営指標等の推移〈単体〉	23
預金	24
貸出	25~27
利回り・利鞘等	28
資本・株式等	29
株式・従業員の状況等	30~31
粗利益・役員取引	31
業務純益等・その他業務収益・営業経費	32
資金運用・調達勘定等	33
受取利息・支払利息の増減	34
有価証券	35~37
デリバティブ取引情報	38
電子決済手段	38
暗号資産	38

### 連結情報

グループの概要	39
主要な経営指標等の推移〈連結〉	40
中間連結貸借対照表・中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	41
中間連結株主資本等変動計算書	42
中間連結キャッシュ・フロー計算書・セグメント情報	43
注記事項	44~45
バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示	46~55
銀行法施行規則に基づく索引	56

(注) 諸計数は、原則として単位未満を切り捨てております。

監査の状況  
中間連結財務諸表並びに中間財務諸表は金融商品取引  
法第193条の2第1項の規定に基づきEY新日本有限  
責任監査法人の監査証明を受けております。

# 中間貸借対照表・中間損益計算書

## ■中間貸借対照表

<資産の部> (単位：百万円)

科目	期別	2023年9月期 (2023年9月30日現在)	2024年9月期 (2024年9月30日現在)
現金預け金		149,282	144,031
金銭の信託		393	389
有価証券		81,644	84,492
貸出金		576,075	590,386
外国為替		9	9
その他資産		7,968	7,863
その他の資産		7,968	7,863
有形固定資産		11,509	11,567
無形固定資産		386	356
前払年金費用		511	530
繰延税金資産		1,035	1,328
支払承諾見返		3,973	3,955
貸倒引当金		△10,533	△10,614
資産の部合計		822,254	834,298

<負債の部> (単位：百万円)

科目	期別	2023年9月期 (2023年9月30日現在)	2024年9月期 (2024年9月30日現在)
預金		774,985	780,959
その他負債		1,493	6,792
未払法人税等		82	618
リース債務		34	27
資産除去債務		18	18
その他の負債		1,359	6,128
退職給付引当金		278	201
睡眠預金払戻引当金		60	39
偶発損失引当金		550	559
再評価に係る繰延税金負債		1,169	1,161
支払承諾		3,973	3,955
負債の部合計		782,511	793,670

<純資産の部> (単位：百万円)

科目	期別	2023年9月期 (2023年9月30日現在)	2024年9月期 (2024年9月30日現在)
資本金		13,351	13,351
資本剰余金		5,561	5,323
資本準備金		4,250	4,250
その他資本剰余金		1,311	1,073
利益剰余金		18,182	19,761
利益準備金		1,488	1,565
その他利益剰余金		16,694	18,195
繰越利益剰余金		16,694	18,195
自己株式		△251	△127
株主資本合計		36,844	38,308
その他有価証券評価差額金		487	△72
土地再評価差額金		2,410	2,391
評価・換算差額等合計		2,898	2,318
純資産の部合計		39,742	40,627
負債及び純資産の部合計		822,254	834,298

## ■中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	2023年9月期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)	2024年9月期 (2024年4月1日から 2024年9月30日まで)
経常収益		7,087	8,337
資金運用収益		6,128	6,242
(うち貸出金利息)		(5,581)	(5,584)
(うち有価証券利息配当金)		(466)	(529)
役員取引等収益		726	831
その他業務収益		15	6
その他経常収益		216	1,257
経常費用		5,846	6,347
資金調達費用		37	132
(うち預金利息)		(37)	(132)
役員取引等費用		858	934
その他業務費用		45	208
営業経費		4,704	4,589
その他経常費用		201	483
経常利益		1,240	1,989

(単位：百万円)

科目	期別	2023年9月期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)	2024年9月期 (2024年4月1日から 2024年9月30日まで)
特別損失		14	33
固定資産処分損		14	5
減損損失		-	28
税引前中間純利益		1,225	1,955
法人税、住民税及び事業税		31	590
法人税等調整額		71	△127
法人税等合計		103	463
中間純利益		1,122	1,492

## 中間株主資本等変動計算書

■2023年9月期（2023年4月1日から2023年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当 期 首 残 高	13,351	4,250	1,311	5,561	1,418	15,991	17,409
当 中 間 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当						△349	△349
中 間 純 利 益						1,122	1,122
利 益 準 備 金 の 積 立					69	△69	-
自 己 株 式 の 取 得							
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							
当 中 間 期 変 動 額 合 計	-	-	-	-	69	703	773
当 中 間 期 末 残 高	13,351	4,250	1,311	5,561	1,488	16,694	18,182

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	△153	36,168	△564	2,410	1,846	38,015
当 中 間 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当		△349				△349
中 間 純 利 益		1,122				1,122
利 益 準 備 金 の 積 立		-				-
自 己 株 式 の 取 得	△97	△97				△97
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			1,051	-	1,051	1,051
当 中 間 期 変 動 額 合 計	△97	675	1,051	-	1,051	1,727
当 中 間 期 末 残 高	△251	36,844	487	2,410	2,898	39,742

■2024年9月期（2024年4月1日から2024年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当 期 首 残 高	13,351	4,250	1,073	5,323	1,488	17,147	18,635
当 中 間 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当						△385	△385
中 間 純 利 益						1,492	1,492
利 益 準 備 金 の 積 立					77	△77	-
自 己 株 式 の 取 得							
土地再評価差額金の取崩						19	19
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							
当 中 間 期 変 動 額 合 計	-	-	-	-	77	1,048	1,125
当 中 間 期 末 残 高	13,351	4,250	1,073	5,323	1,565	18,195	19,761

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	△13	37,296	1,704	2,410	4,115	41,412
当 中 間 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当		△385				△385
中 間 純 利 益		1,492				1,492
利 益 準 備 金 の 積 立		-				-
自 己 株 式 の 取 得	△113	△113				△113
土地再評価差額金の取崩		19				19
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			△1,777	△19	△1,796	△1,796
当 中 間 期 変 動 額 合 計	△113	1,012	△1,777	△19	△1,796	△784
当 中 間 期 末 残 高	△127	38,308	△72	2,391	2,318	40,627

# 注記事項

## 重要な会計方針

- 1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法**  
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- 2. 有価証券の評価基準及び評価方法**  
(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。  
(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- 3. リバティ取引の評価基準及び評価方法**  
リバティ取引の評価は、時価法により行っております。
- 4. 固定資産の減価償却の方法**  
(1) 有形固定資産（リース資産を除く）  
有形固定資産は、定率法（ただし、1999年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2010年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。  
また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建 物： 6年～50年  
その他： 5年～20年  
(2) 無形固定資産（リース資産を除く）  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。  
(3) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

## 5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金**  
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日）に規定する正常劣債権及び要注意劣債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失率又は今後3年間の予想損失率を見込んで計上しており、予想損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。  
破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができると見られる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引した金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。
- (2) 退職給付引当金**  
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定基準によっております。なお、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。  
数理計算上の差異： 各事業年度末の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理
- (3) 睡眠預金払戻損失引当金**  
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。
- (4) 偶発損失引当金**  
偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度の代位弁済に伴い発生する負担金等の支払い等に備えるため、将来発生する損失額を見積り計上しております。

## 6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

## 7. 収益及び費用の計上基準

顧客との契約から生じる収益の計上基準  
当行の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務は、金融サービスに係る役務の提供であり、主に約束したサービスが顧客に移転した時点で、当該サービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

## 8. ヘッジ会計の方法

為替変動リスク・ヘッジ  
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月9日）に規定する繰延ヘッジによっております。  
ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金融債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金融債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション・相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。  
なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

## 9. その他中期財務諸表作成のための重要な事項

- (1) 退職給付に係る会計処理**  
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- (2) 消費税等の会計処理**  
有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

## ■ 中間貸借対照表関係

1. 関係会社の株式又は出資金の総額  
株式 50百万円  
出資金 152百万円
2. 銀行法及び金融機関の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているもの）であって、当該社債の発行が有価証券の私券（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の自動定額に計上されるもの並びに記載されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるもの）に限る。）、であります。  
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 7,296百万円  
危険債権額 17,069百万円  
三月以上延滞債権額 ー百万円  
貸出条件緩和債権額 5,596百万円  
合計額 29,963百万円  
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。  
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができな可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。  
三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。  
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。  
なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
3. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。 1,487百万円
4. 担保に供している資産は次のとおりであります。  
担保に供している資産  
有価証券 490百万円  
担保資産に対応する債務  
コールマネー ー百万円  
上記のほか、為替決済、日本銀行共通担保等の担保として、次のものを差し入れております。  
預け金 8百万円  
有価証券 27,833百万円  
その他の資産 7,000百万円  
また、その他の資産には、敷金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。 62百万円  
なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引渡された商業手形はありません。
5. 当貸借対照表及び貸付金に係るコミットメント・ライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。  
融資未実行残高 50,126百万円  
うち契約残存期間が1年以内のもの 48,768百万円  
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来キャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くは、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産、有価証券等の担保を請求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を実施しております。
6. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私券（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 790百万円

## ■ 中間損益計算書関係

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。  
株式等売却益 1,207百万円  
債権売却益 21百万円
2. 減価償却実施額は次のとおりであります。  
有形固定資産 157百万円  
無形固定資産 52百万円
3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。  
貸倒引当金繰入額 307百万円  
株式等売却損 95百万円

## ■ 有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	ー	ー	ー
関連会社株式	ー	ー	ー
合計	ー	ー	ー

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)	
子会社株式及び出資金	197
関連会社株式	5

## ■ 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 主要な経営指標等の推移〈単体〉

■最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

決算年月	2022年9月	2023年9月	2024年9月	2023年3月	2024年3月
経常収益	7,170 百万円	7,087	8,337	14,205	14,135
経常利益	923 百万円	1,240	1,989	1,900	1,995
中間純利益	802 百万円	1,122	1,492	—	—
当期純利益	— 百万円	—	—	1,549	1,575
資本金 (発行済株式総数)	13,351 百万円 普通株式 (8,096) A種優先株式 (—) 千株 B種優先株式 (850)	13,351 普通株式 (8,096) A種優先株式 (—) B種優先株式 (850)	13,351 普通株式 (7,916) A種優先株式 (—) B種優先株式 (850)	13,351 普通株式 (8,096) A種優先株式 (—) B種優先株式 (850)	13,351 普通株式 (7,916) A種優先株式 (—) B種優先株式 (850)
純資産額	37,502 百万円	39,742	40,627	38,015	41,412
総資産額	853,422 百万円	822,254	834,298	848,981	825,761
預金残高	780,773 百万円	774,985	780,959	777,213	776,776
貸出金残高	580,768 百万円	576,075	590,386	578,877	583,501
有価証券残高	83,133 百万円	81,644	84,492	80,394	84,666
1株当たり中間純利益	79.11 円	130.63	179.79	—	—
1株当たり当期純利益	— 円	—	—	162.74	179.01
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	37.17 円	52.40	79.27	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	— 円	—	—	73.89	83.69
1株当たり配当額	普通株式 — A種優先株式 — 円 B種優先株式 —	普通株式 — A種優先株式 — B種優先株式 —	普通株式 — A種優先株式 — B種優先株式 —	普通株式 25.00 A種優先株式 — B種優先株式 175.00	普通株式 30.00 A種優先株式 — B種優先株式 175.00
自己資本比率	4.39 %	4.83	4.86	4.47	5.01
単体自己資本比率 (国内基準)	8.14 %	8.35	8.57	8.11	8.26
従業員数	652 人	644	624	630	618

(注)1. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末株式引受権 - (中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

# 預 金

■預金科目別残高・平残

単位：百万円（構成比%）

区 分		2023年9月期									
		中間期末残高	国内業務部門		国際業務部門	平均残高	国内業務部門		国際業務部門		
預 金	流動性預金	424,924 ( 54.8)	424,924 ( 54.8)	-		( -)	421,081 ( 54.0)	421,081 ( 54.0)	-		( -)
	うち有利息預金	375,781 ( 48.5)	375,781 ( 48.5)	-		( -)	371,659 ( 47.7)	371,659 ( 47.7)	-		( -)
	定期性預金	348,647 ( 45.0)	348,647 ( 45.0)	-		( -)	356,791 ( 45.8)	356,791 ( 45.8)	-		( -)
	うち固定金利定期預金	340,241 ( 43.9)	340,241 ( 43.9)	-		( -)	348,330 ( 44.7)	348,330 ( 44.7)	-		( -)
	うち変動金利定期預金	9 ( 0.0)	9 ( 0.0)	-		( -)	11 ( 0.0)	11 ( 0.0)	-		( -)
	その他の	1,414 ( 0.2)	1,305 ( 0.2)	108 (100.0)			1,881 ( 0.2)	1,772 ( 0.2)	108 (100.0)		
合 計		774,985 (100.0)	774,876 (100.0)	108 (100.0)			779,754 (100.0)	779,645 (100.0)	108 (100.0)		
譲渡性預金		-	-	-			-	-	-		
総 合 計		774,985	774,876	108			779,754	779,645	108		

区 分		2024年9月期									
		中間期末残高	国内業務部門		国際業務部門	平均残高	国内業務部門		国際業務部門		
預 金	流動性預金	438,689 ( 56.2)	438,689 ( 56.2)	-		( -)	436,662 ( 56.2)	436,662 ( 56.2)	-		( -)
	うち有利息預金	388,118 ( 49.7)	388,118 ( 49.7)	-		( -)	388,131 ( 49.9)	388,131 ( 49.9)	-		( -)
	定期性預金	338,885 ( 43.4)	338,885 ( 43.4)	-		( -)	338,666 ( 43.6)	338,666 ( 43.6)	-		( -)
	うち固定金利定期預金	331,437 ( 42.4)	331,437 ( 42.4)	-		( -)	330,612 ( 42.5)	330,612 ( 42.5)	-		( -)
	うち変動金利定期預金	9 ( 0.0)	9 ( 0.0)	-		( -)	9 ( 0.0)	9 ( 0.0)	-		( -)
	その他の	3,384 ( 0.4)	3,340 ( 0.4)	44 (100.0)			1,772 ( 0.2)	1,711 ( 0.2)	60 (100.0)		
合 計		780,959 (100.0)	780,915 (100.0)	44 (100.0)			777,100 (100.0)	777,040 (100.0)	60 (100.0)		
譲渡性預金		-	-	-			-	-	-		
総 合 計		780,959	780,915	44			777,100	777,040	60		

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金  
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金  
 固定金利定期預金-----預入時に満期日までの利率が確定する定期預金  
 変動金利定期預金-----預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金  
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出してあります。

■預金者別預金残高（国内）

（単位：百万円）

種 類	2023年9月期	2024年9月期
個人預金	543,017	537,080
法人預金	209,171	214,606
合 計	752,189	751,687

(注) 譲渡性預金は除いております。

■定期預金の残存期間別残高

（単位：百万円）

種 類	期 間 期別	期 間						3年以上	合 計
		3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満			
定期預金	2023年9月期	96,802	70,943	136,791	15,935	14,692	5,085	340,250	
	2024年9月期	89,224	72,249	123,487	14,688	15,743	16,051	331,446	
うち固定金利定期預金	2023年9月期	96,800	70,941	136,790	15,930	14,692	5,085	340,241	
	2024年9月期	89,222	72,247	123,486	14,688	15,740	16,051	331,437	
うち変動金利定期預金	2023年9月期	1	2	0	5	0	-	9	
	2024年9月期	2	2	1	0	3	-	9	

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

# 貸出

## ■貸出金残高・平残

単位：百万円（構成比%）

区 分	2023年9月期					
	中間期末残高			平均残高		
		国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門
手形貸付	17,572 ( 3.1)	17,572 ( 3.1)	- ( -)	17,450 ( 3.0)	17,450 ( 3.0)	- ( -)
証書貸付	496,040 ( 86.1)	496,040 ( 86.1)	- ( -)	498,711 ( 86.7)	498,711 ( 86.7)	- ( -)
当座貸越	60,770 ( 10.5)	60,770 ( 10.5)	- ( -)	58,004 ( 10.1)	58,004 ( 10.1)	- ( -)
割引手形	1,692 ( 0.3)	1,692 ( 0.3)	- ( -)	1,365 ( 0.2)	1,365 ( 0.2)	- ( -)
合 計	576,075 (100.0)	576,075 (100.0)	- ( -)	575,533 (100.0)	575,533 (100.0)	- ( -)

区 分	2024年9月期					
	中間期末残高			平均残高		
		国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門
手形貸付	18,177 ( 3.1)	18,177 ( 3.1)	- ( -)	17,338 ( 3.0)	17,338 ( 3.0)	- ( -)
証書貸付	508,889 ( 86.2)	508,889 ( 86.2)	- ( -)	507,587 ( 86.9)	507,587 ( 86.9)	- ( -)
当座貸越	61,832 ( 10.5)	61,832 ( 10.5)	- ( -)	58,113 ( 9.9)	58,113 ( 9.9)	- ( -)
割引手形	1,487 ( 0.2)	1,487 ( 0.2)	- ( -)	1,094 ( 0.2)	1,094 ( 0.2)	- ( -)
合 計	590,386 (100.0)	590,386 (100.0)	- ( -)	584,134 (100.0)	584,134 (100.0)	- ( -)

## ■貸出金の残存期間別残高

（単位：百万円）

種 類	期別	期間						期間の定めのないもの	合 計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超			
貸 出 金	2023年9月期	32,305	26,020	45,323	53,338	358,318	60,770	576,075	
	2024年9月期	32,501	26,316	46,685	60,367	362,684	61,832	590,386	
うち変動金利	2023年9月期	/	9,155	15,089	15,331	86,207	/	/	
	2024年9月期	/	9,597	21,355	16,919	103,216	/	/	
うち固定金利	2023年9月期	/	16,864	30,233	38,007	272,110	/	/	
	2024年9月期	/	16,718	25,329	43,447	259,467	/	/	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

## ■貸出金の使途別内訳

（単位：百万円・%）

	2023年9月期		2024年9月期	
	金額	構成比	金額	構成比
設備資金	341,905	59.35	345,062	58.45
運転資金	234,170	40.65	245,324	41.55
合 計	576,075	100.00	590,386	100.00

## ■中小企業等に関する貸出金

（単位：百万円・%）

期 別	総貸出金残高(A)		中小企業等貸出金残高(B)		(B) (A)	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額	貸出先数	金額
	2023年9月期	36,326	576,075	36,282	547,155	99.87
2024年9月期	35,533	590,386	35,481	547,436	99.85	92.72

## ■消費者ローン残高

（単位：百万円・%）

種 類	2023年9月期	2024年9月期
消費者ローン残高	153,353	149,269
うち住宅ローン残高	126,070	121,506
うちその他ローン残高	27,282	27,763
総貸出に占める比率	26.6	25.2



# 決算の状況 単体情報

## ■貸出金業種別内訳

(単位：百万円・%)

業 種 別	2023年9月期		2024年9月期	
	貸出金残高	構 成 比	貸出金残高	構 成 比
国 内 (除く特別国際金融取引勘定分)	576,075	100.00	590,386	100.00
製 造 業	27,450	4.77	26,015	4.41
農 業、 林 業	6,296	1.09	6,617	1.12
漁 業	2,326	0.40	2,145	0.36
鉱業、採石業、砂利採取業	139	0.03	110	0.02
建 設 業	43,968	7.63	45,414	7.69
電気・ガス・熱供給・水道業	8,836	1.53	8,154	1.38
情 報 通 信 業	2,039	0.36	2,137	0.36
運 輸 業、 郵 便 業	12,907	2.24	13,086	2.22
卸 売 業、 小 売 業	57,669	10.01	58,922	9.98
金 融 業、 保 険 業	5,253	0.91	7,385	1.25
不動産業、物品賃貸業	136,545	23.70	140,059	23.72
その他の各種サービス業	99,051	17.20	100,220	16.98
地 方 公 共 団 体	16,470	2.86	26,325	4.46
そ の 他	157,112	27.27	153,787	26.05
特別国際金融取引勘定分	-	-	-	-
政 府 等	-	-	-	-
金 融 機 関	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-
合 計	576,075	/	590,386	/

## ■貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

	2023年9月期	2024年9月期
自 行 預 金	3,313	3,273
有 価 証 券	2,322	2,253
債 権	-	-
商 品	-	-
不 動 産	64,290	62,083
財 団	-	-
そ の 他	-	-
小 計	69,926	67,610
保 証	170,929	157,824
信 用	335,219	364,951
合 計	576,075	590,386

## ■支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2023年9月期	2024年9月期
自 行 預 金	231	190
有 価 証 券	-	-
債 権	-	-
商 品	-	-
不 動 産	1,725	1,724
財 団	-	-
そ の 他	-	-
小 計	1,957	1,914
保 証	3	2
信 用	2,012	2,038
合 計	3,973	3,955



# 決算の状況 単体情報

## ■貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	2023年9月期		2024年9月期	
		期中増減		期中増減
貸 倒 引 当 金	10,496	△905	10,577	47
一 般 貸 倒 引 当 金	2,941	△118	3,047	107
個 別 貸 倒 引 当 金	7,555	△787	7,530	△59
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

## ■貸出金償却額

(単位：百万円)

	2023年9月期	2024年9月期
貸 出 金 償 却 額	—	—

## ■金融再生法開示債権及びリスク管理債権

(単位：百万円)

	2023年9月期	2024年9月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	7,263	7,296
危 険 債 権 額	17,304	17,069
要 管 理 債 権 額	4,693	5,596
三月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	4,693	5,596
合 計	29,261	29,963
正 常 債 権	551,885	565,503
総 与 信	581,146	595,467

### 【金融再生法開示債権及びリスク管理債権】

- 〔破産更生債権及びこれらに準ずる債権〕：破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
- 〔危 険 債 権〕：債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し契約に従った債権の元本の回収及び利息の受け取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないもの
- 〔要 管 理 債 権〕：三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権
- 〔三月以上延滞債権〕：元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権およびこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないもの
- 〔貸出条件緩和債権〕：債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないもの
- 〔正 常 債 権〕：お取引先の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして上記に掲げる債権以外のものに区分される債権

## ■引当等

(単位：百万円)

	2023年9月期	2024年9月期
保 全 額	23,569	23,979
貸 倒 引 当 金	9,468	9,672
担 保 保 証 等	14,100	14,306

(単位：%)

	2023年9月期	2024年9月期
保 全 率	80.54	80.02

## ■特定海外債権の残高

該当ありません。

## 利回り・利鞘等

### ■利回り・利鞘

(単位：%)

	2023年9月期			2024年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.52	2.32	1.52	1.57	1.54	1.57
資金調達原価	1.19	11.56	1.20	1.20	33.61	1.21
総資金利鞘	0.33	△9.24	0.32	0.37	△32.07	0.36

### ■預貸率及び預証率

(単位：%)

		2023年9月期			2024年9月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率	中間期末残高	74.34	—	74.33	75.60	—	75.60
	平均残高	73.82	—	73.81	75.17	—	75.17
預証率	中間期末残高	10.50	276.87	10.53	10.82	—	10.82
	平均残高	10.35	275.36	10.39	10.93	154.43	10.94

### ■利益率

(単位：%)

	2023年9月期	2024年9月期
総資産経常利益率	0.29	0.48
資本経常利益率	6.36	9.67
総資産中間純利益率	0.27	0.36
資本中間純利益率	5.76	7.25

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 =  $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

2. 資本経常(中間純)利益率 =  $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

## 資本・株式等

### ■資本金の推移

(単位：百万円)

	増資額	減資額	資本金
1973年10月1日	370	—	1,000
1976年12月1日	800	—	1,800
1983年10月1日	925	—	2,725
1989年10月1日	1,915	—	4,640
1989年11月15日	255	—	4,895
1992年3月1日	1,882	—	6,777
2000年3月17日	2,323	—	9,101
2009年3月31日	7,500	—	16,601
2021年9月30日	4,250	—	20,851
2022年9月29日	—	7,500	13,351

### ■株式所有者別状況

#### ①普通株式

(2024年9月30日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							計	単元未満株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
株主数(人)	2	22	9	855	1	2	2,748	3,639	—
所有株式数(単元)	17	24,537	790	24,296	393	3	28,380	78,416	74,890株
割合(%)	0.0	31.2	1.0	30.9	0.5	0.0	36.1	100.0	—

(注) 自己株式10,111株は「個人その他」に101単元、「単元未満株式の状況」に11株含まれております。

#### ②B種優先株式

(2024年9月30日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							計	単元未満株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
株主数(人)	—	8	—	25	—	—	—	33	—
所有株式数(単元)	—	3,000	—	5,500	—	—	—	8,500	—株
割合(%)	—	35.3	—	64.7	—	—	—	100.0	—

## 株式・従業員の状況等

### ■大株主（上位10社）

#### ①所有議決権別

(2024年9月30日現在)

氏名又は名称	住 所	所有議決権数(個)	総株主の議決権に対する 所有議決権数の割合 (%)
南日本銀行行員持株会	鹿児島県鹿児島市山下町1番1号	10,027	13.05
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	3,096	4.03
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	3,068	3.99
株式会社福岡銀行	福岡県福岡市中央区天神2丁目13番1号	2,808	3.65
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	2,720	3.54
一般財団法人岩崎育英文化財団	鹿児島県鹿児島市山下町9番5号	2,596	3.38
西日本信用保証株式会社	福岡県福岡市早良区百道浜2丁目2番22号	2,172	2.82
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18番6号	2,011	2.62
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区四谷1丁目6番1号	1,927	2.51
株式会社宮崎太陽銀行	宮崎県宮崎市広島2丁目1番31号	1,503	1.96
計		31,928	41.55

(注) 上記の信託銀行所有議決権数のうち、当該銀行の信託業務に係る所有議決権数は、次のとおりであります。

株式会社日本カストディ銀行（信託口4）	3,068個
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	2,720個

#### ②所有株式数別

(2024年9月30日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合 (%)
南日本銀行行員持株会	鹿児島県鹿児島市山下町1番1号	1,002	11.65
一般財団法人岩崎育英文化財団	鹿児島県鹿児島市山下町9番5号	309	3.60
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	309	3.60
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	306	3.56
株式会社福岡銀行	福岡県福岡市中央区天神2丁目13番1号	280	3.26
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	272	3.16
西日本信用保証株式会社	福岡県福岡市早良区百道浜2丁目2番22号	217	2.52
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18番6号	201	2.34
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区四谷1丁目6番1号	192	2.24
株式会社宮崎太陽銀行	宮崎県宮崎市広島2丁目1番31号	190	2.21
計		3,282	38.14

(注) 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

株式会社日本カストディ銀行（信託口4）	306千株
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	272千株

# 決算の状況 単体情報

## ■従業員一人当たり及び1店舗当たり指標

(単位：百万円)

	2023年9月期		2024年9月期	
	従業員一人当たり	1店舗当たり	従業員一人当たり	1店舗当たり
従業員一人当たり預金残高	1,194		1,219	
1店舗当たり預金残高		12,782		12,739
従業員一人当たり貸出金残高	881		917	
1店舗当たり貸出金残高		9,434		9,575

- (注)1. 預金には譲渡性預金も含まれます。  
 2. 店舗数には出張所を含んでおりません。  
 3. 預金・貸出金額は期中平均残高、従業員数は期中平均人員を使用しております。

## ■粗利益・役務取引

### ■国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

種 類	2023年9月期			2024年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収益	6,125	3	6,128	6,241	0	6,242
資金調達費用	37	0	37	132	0	132
資金運用収支	6,087	3	6,091	6,109	0	6,110
役務取引等収益	726	-	726	831	-	831
役務取引等費用	858	-	858	934	-	934
役務取引等収支	△131	-	△131	△103	-	△103
その他業務収益	15	-	15	5	1	6
その他業務費用	33	12	45	208	-	208
その他業務収支	△17	△12	△30	△203	1	△201
業務粗利益	5,938	△8	5,929	5,803	2	5,805
業務粗利益率	1.48%	△5.63%	1.47%	1.46%	4.40%	1.46%

- (注)1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。  
 ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。  
 2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(2023/9期0百万円、2024/9期0百万円)を控除して表示しております。  
 3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。  
 4. 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

### ■役務取引の状況

(単位：百万円)

種 類	2023年9月期			2024年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役務取引等収益	726	-	726	831	-	831
うち預金・貸出業務	294	-	294	304	-	304
うち為替業務	244	-	244	249	-	249
うち証券関連業務	46	-	46	67	-	67
うち代理業務	113	-	113	178	-	178
うち保護預り・貸金庫業務	3	-	3	3	-	3
うち保証業務	8	-	8	8	-	8
うちその他	16	-	16	18	-	18
役務取引等費用	858	-	858	934	-	934
うち為替業務	22	-	22	23	-	23

## 業務純益等・その他業務収益・営業経費

### ■業務純益等

(単位：百万円)

	2023年9月期	2024年9月期	増 減
資 金 利 益	6,091	6,110	19
役 務 取 引 等 利 益	△131	△103	28
そ の 他 業 務 利 益	△30	△201	△171
業 務 粗 利 益	5,929	5,805	△124
経 費	4,699	4,587	△112
業 務 純 益	1,348	1,111	△237
実 質 業 務 純 益	1,230	1,218	△12
コ ア 業 務 純 益	1,248	1,421	173
コ ア 業 務 純 益 (投資信託解約損益を除く)	1,165	1,353	188

(注)【業務純益】1989年度より、銀行の財務諸表の様式が改訂されたのに伴い、新たに導入された収益指標。「銀行の真の実力を示す指標」と考えられております。算定方法は、資金の運用収支、手数料等の収支、外国為替売買損益及び債券等の損益の合計から、貸倒引当金繰入額（一般）と経費（臨時的経費を除く）を差引いて算出いたします。したがって、株式等の損益と金銭の信託の運用損益は除かれることとなります。

### ■その他業務収益の内訳

(単位：百万円)

種 類	2023年9月期			2024年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
そ の 他 業 務 収 益	15	－	15	5	1	6
うち外国為替売買益	－	－	－	－	1	1
うち商品有価証券売買益	－	－	－	－	－	－
うち国債等債券売却益	15	－	15	5	－	5
うち国債等債券償還益	－	－	－	－	－	－

### ■営業経費の内訳

(単位：百万円)

科 目	2023年9月期	2024年9月期
給 料 ・ 手 当	1,985	1,973
退 職 給 付 費 用	9	5
福 利 厚 生 費	16	12
減 価 償 却 費	328	209
土 地 建 物 機 械 賃 借 料	103	99
営 繕 費	5	6
消 耗 品 費	50	53
給 水 光 熱 費	39	42
旅 費	9	9
通 信 費	110	111
広 告 宣 伝 費	44	43
諸 会 費 ・ 寄 付 金 ・ 交 際 費	117	109
租 税 公 課	284	297
そ の 他	1,599	1,615
計	4,704	4,589

## 資金運用・調達勘定等

### ■資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り 国内業務部門

(単位：百万円・%)

種 類	2023年9月期			2024年9月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	(205)	(0)		(43)	(0)	
	799,128	6,125	1.52	791,814	6,241	1.57
うち貸出金	575,533	5,581	1.93	584,134	5,584	1.90
うち商品有価証券	0	0	0.76	-	-	-
うち有価証券	80,727	462	1.14	84,927	528	1.24
うちコールローン	-	-	-	-	-	-
うち買現先勘定	-	-	-	-	-	-
うち預け金	142,661	80	0.11	122,708	129	0.20
資 金 調 達 勘 定	786,170	37	0.00	776,678	132	0.03
うち預金	779,645	37	0.00	777,040	132	0.03
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
うちコールマネー	-	-	-	-	-	-
うち借入金	6,882	-	-	-	-	-
うち社債	-	-	-	-	-	-

- (注)1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2023/9期358百万円、2024/9期286百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2023/9期387百万円、2024/9期390百万円)及び利息(2023/9期0百万円、2024/9期0百万円)をそれぞれ控除して表示しております。  
2. ( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

### 国際業務部門

(単位：百万円・%)

種 類	2023年9月期			2024年9月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	314	3	2.32	104	0	1.54
うち貸出金	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	300	3	2.43	93	0	1.72
うち外国為替	14	-	-	10	-	-
資 金 調 達 勘 定	(205)	(0)		(43)	(0)	
	314	0	0.06	104	0	0.07
うち預金	108	0	0.15	60	0	0.11
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
うちコールマネー	-	-	-	-	-	-

- (注)1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2023/9期-百万円、2024/9期-百万円)を、控除して表示しております。  
2. ( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。  
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。



## 受取利息・支払利息の増減

### ■国内業務部門の受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

種 類	2023年9月期			2024年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	△364	238	△126	△57	174	116
うち貸出金	△54	△92	△146	82	△79	2
うち商品有価証券	△0	△0	△0	-	-	-
うち有価証券	△14	58	43	26	39	65
うちコールローン	-	-	-	-	-	-
うち買現先勘定	-	-	-	-	-	-
うち預け金	△21	0	△21	△20	69	48
支 払 利 息	△1	△0	△2	△1	96	94
うち預金	△0	△1	△2	△0	95	94
うち社債	-	-	-	-	-	-
うち借入金	-	-	-	-	-	-

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

### ■国際業務部門の受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

種 類	2023年9月期			2024年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	△8	9	1	△1	0	0
うち貸出金	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	0	1	1	△1	△1	△2
支 払 利 息	△0	0	△0	△0	0	△0
うち預金	△0	0	△0	△0	△0	△0
うちコールマネー	-	-	-	-	-	-

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

## 有価証券

■有価証券種類別残高・平残

単位：百万円（構成比%）

区 分		2023年9月期					
		中間期末残高		平均残高			
			国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門
国	債	18,567 (22.7)	18,567	—	17,816 (22.0)	17,816	—
地 方	債	25,259 (30.9)	25,259	—	25,596 (31.6)	25,596	—
社	債	15,749 (19.3)	15,749	—	16,405 (20.3)	16,405	—
株	式	8,021 ( 9.8)	8,021	—	5,581 ( 6.9)	5,581	—
そ の 他 の 証 券		14,046 (17.2)	13,745	301	15,626 (19.3)	15,326	300
うち 外国 債 券		301 ( 0.4)	—	301	300 ( 0.4)	—	300
うち 外国 株 式		— ( —)	—	—	— ( —)	—	—
合	計	81,644 (100.0)	81,343	301	81,027 (100.0)	80,727	300

区 分		2024年9月期					
		中間期末残高		平均残高			
			国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門
国	債	21,988 (26.0)	21,988	—	21,758 (25.6)	21,758	—
地 方	債	28,760 (34.0)	28,760	—	28,154 (33.1)	28,154	—
社	債	13,924 (16.5)	13,924	—	14,628 (17.2)	14,628	—
株	式	7,737 ( 9.2)	7,737	—	5,768 ( 6.8)	5,768	—
そ の 他 の 証 券		12,081 (14.3)	12,081	—	14,711 (17.3)	14,618	93
うち 外国 債 券		— ( —)	—	—	93 ( 0.1)	—	93
うち 外国 株 式		— ( —)	—	—	— ( —)	—	—
合	計	84,492 (100.0)	84,492	—	85,020 (100.0)	84,927	93

■有価証券の残存期間別残高

（単位：百万円）

種 類	期 間 期 別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
		2023年9月30日	3,514	14,085	—	—	966	—	
2024年9月30日	13,017	1,500	502	483	6,484	—	—	21,988	
地 方 債	2023年9月30日	1,606	8,340	5,169	5,356	4,786	—	—	25,259
2024年9月30日	4,906	5,478	4,646	3,891	9,838	—	—	28,760	
社 債	2023年9月30日	2,010	6,838	2,072	4,451	376	—	—	15,749
2024年9月30日	2,808	5,022	3,963	1,743	386	—	—	13,924	
株 式	2023年9月30日	—	—	—	—	—	—	8,021	8,021
2024年9月30日	—	—	—	—	—	—	—	7,737	7,737
そ の 他 の 証 券	2023年9月30日	—	—	—	301	—	—	13,745	14,046
2024年9月30日	—	—	—	—	—	—	—	12,081	12,081
うち 外国 債 券	2023年9月30日	—	—	—	301	—	—	—	301
2024年9月30日	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち 外国 株 式	2023年9月30日	—	—	—	—	—	—	—	—
2024年9月30日	—	—	—	—	—	—	—	—	—

■商品有価証券種類別平均残高

（単位：百万円）

	2023年9月期	2024年9月期
商品国債	0	—
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合 計	0	—

■公共債引受額

（単位：百万円）

	2023年9月期	2024年9月期
国 債	—	—
地 方 債	—	—
政 保 債	—	—
合 計	—	—

■公共債ディーリング実績

該当事項はありません。

■公共債窓口販売高

（単位：百万円）

	2023年9月期	2024年9月期
国 債	874	1,666
地 方 債	—	—
政 保 債	—	—
合 計	874	1,666

## 有価証券の時価等情報

### ■満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種 類	期 別	2023年9月30日			2024年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	社 債	－	－	－	100	100	0
	小 計	－	－	－	100	100	0
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	社 債	765	750	△15	711	701	△9
	小 計	765	750	△15	711	701	△9
合 計		765	750	△15	811	802	△9

### ■その他有価証券

(単位：百万円)

種 類	期 別	2023年9月30日			2024年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	6,558	3,943	2,614	6,237	4,161	2,076
	債 券	29,660	29,495	164	29,852	29,769	83
	国 債	17,600	17,496	104	20,024	19,969	55
	地 方 債	8,749	8,699	50	8,727	8,699	27
	社 債	3,309	3,299	10	1,100	1,099	0
	そ の 他	1,026	850	176	87	48	38
	小 計	37,244	34,289	2,955	36,178	33,980	2,198
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	482	592	△109	368	464	△95
	債 券	29,149	29,780	△630	34,008	34,578	△570
	国 債	966	982	△15	1,963	1,980	△16
	地 方 債	16,509	16,899	△389	20,033	20,399	△365
	社 債	11,673	11,898	△225	12,011	12,199	△187
	そ の 他	12,644	14,318	△1,674	11,633	13,395	△1,762
	小 計	42,276	44,690	△2,414	46,010	48,438	△2,428
合 計		79,521	78,979	541	82,189	82,418	△229

(注) 市場価格のないその他有価証券

(単位：百万円)

	2023年9月30日	2024年9月30日
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
株 式	930	1,080
そ の 他	376	359
合 計	1,306	1,440

### ■減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を前中間会計期間及び当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という）しております。

前中間会計期間における減損処理額は、該当ありません。当中間会計期間における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、以下のとおりであります。

- (1) 時価の下落率が50%以上の場合。
- (2) 時価の下落率が30%以上50%未満の場合、下記の①～③の何れかに該当する場合は回復可能性があると認められないと判断し、減損処理を行う。
  - ①株式の時価が過去2年間にわたり、30%以上下落した状態にある場合。
  - ②株式の発行会社が債務超過の状態にある場合。
  - ③株式の発行会社が2期連続で損失を計上しており、翌期も連続して損失を計上すると予想される場合。
- (3) 時価の下落率が30%未満の場合には、著しく下落には該当せず、減損処理は行わない。

## 金銭の信託の時価等情報

(金銭の信託関係)

■満期保有目的の金銭の信託  
該当事項はありません。

■その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)  
該当事項はありません。

## その他有価証券評価差額金

■その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

種 類	期 別	2023年9月30日	2024年9月30日
		541	△229
評 価 差 額	そ の 他 有 価 証 券	541	△229
	そ の 他 の 金 銭 の 信 託	—	—
繰延税金資産(+)または負債(△)		△53	156
その他有価証券評価差額金		487	△72

## デリバティブ取引情報

### ■デリバティブ取引情報

(前中間会計期間末)

#### 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

##### (1) 金利関連取引

該当事項はありません。

##### (2) 通貨関連取引

該当事項はありません。

##### (3) 株式関連取引、債券関連取引、商品関連取引、クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

#### 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

##### (1) 金利関連取引

該当事項はありません。

##### (2) 通貨関連取引

該当事項はありません。

##### (3) 株式関連取引、債券関連取引

該当事項はありません。

(当中間会計期間末)

#### 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

##### (1) 金利関連取引

該当事項はありません。

##### (2) 通貨関連取引

該当事項はありません。

##### (3) 株式関連取引、債券関連取引、商品関連取引、クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

#### 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

##### (1) 金利関連取引

該当事項はありません。

##### (2) 通貨関連取引

該当事項はありません。

##### (3) 株式関連取引、債券関連取引

該当事項はありません。

## 電子決済手段

該当事項はありません。

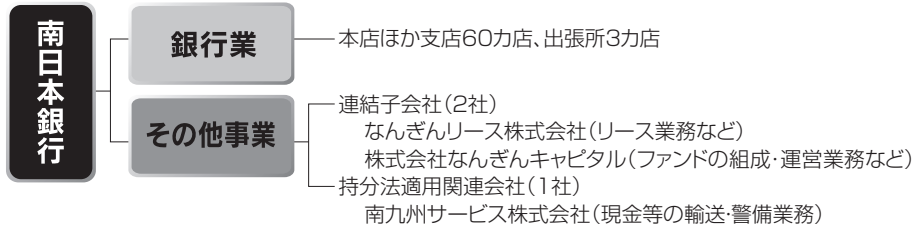
## 暗号資産

該当事項はありません。

# グループの概要

## 1. グループの概要

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行、連結子会社2社、持分法適用関連会社1社等で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、ファンドの組成・運営業務、現金等の輸送・警備業務などを行っております。



### ■連結子会社

会社名	所在地	主要事業内容	設立年月日	資本金	当行議決権比率	当行子会社等議決権比率
なんぎんリース(株)	鹿児島市中央町26番18号	リース業務など	1985年7月4日	70百万円	98.8%	—
(株)なんぎんキャピタル	鹿児島市山下町1番1号	ファンドの組成・運営業務など	2023年4月3日	10百万円	100.0%	—

### ■持分法適用関連会社

会社名	所在地	主要事業内容	設立年月日	資本金	当行議決権比率	当行子会社等議決権比率
南九州サービス(株)	鹿児島市泉町2番3号4F	現金等の輸送・警備業務	1984年3月1日	10百万円	50.0%	—

## 2. 直近の中間営業年度における営業の概況

### ○金融経済環境

当中間連結会計期間における我が国の経済は、社会経済活動の正常化により、個人消費や一部設備投資に回復の兆しが見られます。しかし、物価高騰が依然として家計を圧迫しているほか、金融政策変更に伴う資金調達コストの上昇が企業経営に負担となり、経済の先行きは依然として不透明な状況です。

鹿児島県経済におきましても、観光業等が緩やかに回復しているものの、基幹産業である一次産業では原材料価格の高騰と価格転嫁の遅れによる収益悪化が課題となっています。また、少子高齢化による労働力不足や、自然災害のリスク、デジタル化の進展の遅れも懸念されています。

### ○企業グループの状況

私ども南日本銀行グループは、取引先事業者に対して迅速な資金繰り支援を行うとともに、WIN-WINネット業務（新販路開拓支援業務）による本業支援などの経営改善支援等に取組んでまいりました。今後は、これらに加え、DX支援やオペレーション改善支援を強化し、お取引先の経営基盤の強化等に貢献してまいります。引き続き、お取引先のニーズに応える金融サービスを提供し、地域経済の回復と活性化に尽力してまいります。

### ○営業の経過及び成果

預金は、安定した資金調達を第一に考え、個人預金を中心に増強を図った結果、当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ41億8千万円増加して7,807億5千4百万円となりました。

貸出金は、中小企業貸出を中心に増強を図った結果、当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ69億5百万円増加して5,901億6百万円となりました。

有価証券は、前連結会計年度末に比べ1億7千4百万円減少して844億6千3百万円となりました。

経常収益は、有価証券利息配当金や株式等売却益の増加等により、前中間連結会計期間に比べ12億8百万円増加して85億1千7百万円となりました。

経常費用は、経費は減少したものの、与信関係費用が増加したこと等により、前中間連結会計期間に比べ4億5千9百万円増加して65億4百万円となりました。

この結果、当中間連結会計期間の経常利益は、前中間連結会計期間に比べ7億4千9百万円増加して20億1千2百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は、前中間連結会計期間に比べ3億6千9百万円増加して15億1千4百万円となりました。

### ○キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、預け金の減少等により、308億2千1百万円のプラス（前年同期比579億8千5百万円増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得等により、14億7千1百万円のマイナス（前年同期比13億6千万円減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払等により、5億1百万円のマイナス（前年同期比5千2百万円減少）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、1,389億6千7百万円（前連結会計年度末比288億4千7百万円増加）となりました。

## 主要な経営指標等の推移〈連結〉

■最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

科 目	期 別	2022年度	2023年度	2024年度	2022年度	2023年度
		中間連結会計期間 〔自2022年4月1日 至2022年9月30日〕	中間連結会計期間 〔自2023年4月1日 至2023年9月30日〕	中間連結会計期間 〔自2024年4月1日 至2024年9月30日〕	〔自2022年4月1日 至2023年3月31日〕	〔自2023年4月1日 至2024年3月31日〕
連結経常収益	百万円	7,399	7,309	8,517	14,651	14,565
連結経常利益	百万円	887	1,263	2,012	1,883	2,035
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	766	1,145	1,514	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	—	—	—	1,532	1,613
連結中間包括利益	百万円	320	2,199	△262	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	784	4,070
連結純資産額	百万円	37,408	39,624	40,732	37,872	41,494
連結総資産額	百万円	855,530	824,039	836,039	850,771	827,483
連結ベースの1株当たり純資産額	円	3,572.38	3,926.88	4,144.75	3,620.93	4,154.17
連結ベースの1株当たり中間(当期)純利益	円	74.65	133.42	182.59	160.68	183.76
連結自己資本比率(国内基準)	%	8.09	8.31	8.57	8.07	8.26

■連結リスク管理債権

(単位：百万円)

区 分	2023年9月期	2024年9月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	7,263	7,296
危険債権額	17,304	17,069
三月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	4,693	5,596
合 計	29,261	29,963
正 常 債 権	551,535	565,223
総 与 信	580,796	595,187

- 【リスク管理債権】 1. (破産更生債権及びこれらに準ずる債権)：破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
2. (危険債権)：債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないもの
3. (三月以上延滞債権)：元本または利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないもの
4. (貸出条件緩和債権)：債務者の経営再建または支援を図ることを目的として金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないもの
5. (正常債権)：お取引先の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして上記に掲げる債権以外のものに区分される債権



## 中間連結貸借対照表・中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

### ■中間連結貸借対照表

#### <資産の部>

(単位：百万円)

科目	期別	2023年9月期 (2023年9月30日現在)	2024年9月期 (2024年9月30日現在)
現金預け金		149,282	144,031
金銭の信託		393	389
有価証券		81,615	84,463
貸出金		575,725	590,106
外国為替		9	9
リース債権及びリース投資資産		1,338	1,451
その他資産		9,082	8,764
有形固定資産		11,531	11,585
無形固定資産		388	358
退職給付に係る資産		270	323
繰延税金資産		1,122	1,334
支払承諾見返		3,973	3,955
貸倒引当金		△10,693	△10,735
資産の部合計		824,039	836,039

#### <負債の部>

(単位：百万円)

科目	期別	2023年9月期 (2023年9月30日現在)	2024年9月期 (2024年9月30日現在)
預金		774,833	780,754
その他負債		3,504	8,822
退職給付に係る負債		322	13
睡眠預金払戻損失引当金		60	39
偶発損失引当金		550	559
再評価に係る繰延税金負債		1,169	1,161
支払承諾		3,973	3,955
負債の部合計		784,414	795,307

#### <純資産の部>

(単位：百万円)

科目	期別	2023年9月期 (2023年9月30日現在)	2024年9月期 (2024年9月30日現在)
資本金		13,351	13,351
資本剰余金		5,548	5,310
利益剰余金		18,274	19,890
自己株式		△251	△127
株主資本合計		36,922	38,424
その他有価証券評価差額金		488	△72
土地再評価差額金		2,410	2,391
退職給付に係る調整累計額		△198	△13
その他の包括利益累計額合計		2,700	2,305
非支配株主持分		1	1
純資産の部合計		39,624	40,732
負債及び純資産の部合計		824,039	836,039

### ■中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	2023年9月期 〔2023年4月1日から 2023年9月30日まで〕	2024年9月期 〔2024年4月1日から 2024年9月30日まで〕
経常収益		7,309	8,517
資金運用収益		6,336	6,412
(うち貸出金利息)		(5,578)	(5,581)
(うち有価証券利息配当金)		(466)	(529)
役員取引等収益		736	840
その他業務収益		15	6
その他経常収益		221	1,258
経常費用		6,045	6,504
資金調達費用		58	155
(うち預金利息)		(37)	(132)
役員取引等費用		858	934
その他業務費用		45	208
営業経費		4,888	4,734
その他経常費用		194	472
経常利益		1,263	2,012

(単位：百万円)

科目	期別	2023年9月期 〔2023年4月1日から 2023年9月30日まで〕	2024年9月期 〔2024年4月1日から 2024年9月30日まで〕
特別損失		14	33
固定資産処分損		14	5
減損損失		-	28
税金等調整前中間純利益		1,248	1,978
法人税、住民税及び事業税		32	591
法人税等調整額		71	△127
法人税等合計		103	464
中間純利益		1,145	1,514
非支配株主に帰属する中間純利益		0	0
親会社株主に帰属する中間純利益		1,145	1,514

### ■中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	2023年9月期 〔2023年4月1日から 2023年9月30日まで〕	2024年9月期 〔2024年4月1日から 2024年9月30日まで〕
中間純利益		1,145	1,514
その他の包括利益		1,054	△1,777
その他有価証券評価差額金		1,052	△1,777
退職給付に係る調整額		1	△0
中間包括利益		2,199	△262
(内訳)			
親会社株主に係る中間包括利益		2,199	△262
非支配株主に係る中間包括利益		0	0

## 中間連結株主資本等変動計算書

■2023年9月期（2023年4月1日から2023年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	13,351	5,548	17,478	△153	36,224
当 中 間 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△349		△349
親会社株主に帰属する中間純利益			1,145		1,145
自 己 株 式 の 取 得				△97	△97
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当 中 間 期 変 動 額 合 計	-	-	795	△97	697
当 中 間 期 末 残 高	13,351	5,548	18,274	△251	36,922

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当 期 首 残 高	△564	2,410	△200	1,646	0	37,872
当 中 間 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当						△349
親会社株主に帰属する中間純利益						1,145
自 己 株 式 の 取 得						△97
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	1,052	-	1	1,054	0	1,054
当 中 間 期 変 動 額 合 計	1,052	-	1	1,054	0	1,752
当 中 間 期 末 残 高	488	2,410	△198	2,700	1	39,624

■2024年9月期（2024年4月1日から2024年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	13,351	5,310	18,742	△13	37,390
当 中 間 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△385		△385
親会社株主に帰属する中間純利益			1,514		1,514
自 己 株 式 の 取 得				△113	△113
土地再評価差額金の取崩			19		19
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当 中 間 期 変 動 額 合 計	-	-	1,147	△113	1,034
当 中 間 期 末 残 高	13,351	5,310	19,890	△127	38,424

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当 期 首 残 高	1,704	2,410	△13	4,102	1	41,494
当 中 間 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当						△385
親会社株主に帰属する中間純利益						1,514
自 己 株 式 の 取 得						△113
土地再評価差額金の取崩						19
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△1,777	△19	△0	△1,796	0	△1,796
当 中 間 期 変 動 額 合 計	△1,777	△19	△0	△1,796	0	△762
当 中 間 期 末 残 高	△72	2,391	△13	2,305	1	40,732

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書・セグメント情報

### ■中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2023年9月期	2024年9月期
		〔2023年4月1日から 2023年9月30日まで〕	〔2024年4月1日から 2024年9月30日まで〕
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前中間純利益		1,248	1,978
減価償却費		617	493
減損損失		—	28
持分法による投資損益（△は益）		△0	△0
貸倒引当金の増減（△）		△914	36
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）		△11	△8
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）		△39	△56
睡眠預金戻戻損失引当金の増減（△）		△29	△17
偶発損失引当金の増減額（△は減少）		43	22
資金運用収益		△6,336	△6,412
資金調達費用		58	155
有価証券関係損益（△）		17	△908
金銭の信託の運用損益（△は運用益）		△6	0
固定資産処分損益（△は益）		14	5
貸出金の純増（△）減		2,751	△6,905
預金の純増減（△）		△2,229	4,180
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）		△22,900	—
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減		△2,087	27,671
外国為替（資産）の純増（△）減		△0	0
リース債権及びリース投資資産の純増（△）減		60	△46
資金運用による収入		6,305	6,404
資金調達による支出		△61	△100
その他		△3,659	4,470
小計		△27,156	30,992
法人税等の支払額		△66	△171
法人税等の還付額		59	—
営業活動によるキャッシュ・フロー		△27,164	30,821
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有価証券の取得による支出		△3,733	△10,966
有価証券の売却による収入		2,648	4,159
有価証券の償還による収入		1,284	5,455
有形固定資産の取得による支出		△216	△58
無形固定資産の取得による支出		△93	△62
投資活動によるキャッシュ・フロー		△111	△1,471
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
配当金の支払額		△351	△387
自己株式の取得による支出		△97	△113
財務活動によるキャッシュ・フロー		△449	△501
現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）		△27,725	28,847
現金及び現金同等物の期首残高		137,492	110,119
現金及び現金同等物の中間期末残高		109,767	138,967

### ■セグメント情報

当行グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当行グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」にはリース業務等が含まれております。

# 注記事項

## ■中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 1.連結の範囲に関する事項
  - (1) 連結子会社
 

2社	なんざんリース株式会社
	株式会社なんざんキャピタル
  - (2) 非連結子会社
 

1社	なんざん地域未来応援ファンド投資事業有限責任組合
----	--------------------------

 非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。
- 2.持分法の適用に関する事項
  - (1) 持分法適用の非連結子会社
 

該当ありません。
----------
  - (2) 持分法適用の関連会社
 

1社	南九州サービス株式会社
----	-------------
  - (3) 持分法非適用の非連結子会社
 

1社	なんざん地域未来応援ファンド投資事業有限責任組合
----	--------------------------

 持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。
  - (4) 持分法非適用の関連会社
 

該当ありません。
----------
- 3.連結子会社の中間決算日等に関する事項
 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
 

9月末日	2社
------	----
- 4.会計方針に関する事項
  - (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
  - (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 ①有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 ②有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
  - (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
  - (4) 固定資産の減価償却の方法
 ①有形固定資産（リース資産を除く）
 当行の有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分計上しております。
 また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 

建 物：	8年～50年
その他：	5年～30年

 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
 ②無形固定資産（リース資産を除く）
 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
 ③リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存償却については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
  - (5) 貸倒引当金の計上基準
 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監督特別委員会報告第4号 2022年4月14日）に規定する正常先償却及び要注意先償却に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を定め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を計上しております。破綻先償却及び実質破綻先償却に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
 破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引した金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見解法）により計上しております。
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。
 連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収可能見込額をそれぞれ計上しております。
  - (6) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。
  - (7) 偶発損失引当金の計上基準
 偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度の代位弁済に伴い発生する負担金等の支払い等に備えるため、将来発生する損失額を見積り計上しております。
  - (8) 退職給付に係る会計処理の方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間未だの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の連結会計年度から費用処理
  - (9) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 当行の外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
  - (10) 重要な収益及び費用の計上基準
 ①顧客との契約から生じる収益の計上基準
 当行及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務は、金融サービスに係る役務の提供であり、主に約束したサービスが顧客に移転した時点で、当該サービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しております。
 ②ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上方法
 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
  - (11) 重要なヘッジ会計の方法
 為替変動リスク・ヘッジ
 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計上の取扱いに関する取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。
 ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替オプション取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
 なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。
  - (12) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

## ■中間連結貸借対照表関係

- 1.非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
 

株式	17百万円
出資金	153百万円
- 2.銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第3条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は質借借契約によるものに限る。）であります。
 

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,296百万円
危険債権	17,069百万円
三月以上延滞債権	－百万円
貸出条件緩和債権	5,596百万円
合計額	29,963百万円

 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元金の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
 なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
 三月引当引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
 

1,487百万円
----------
- 4.担保に供している資産は次のとおりであります。
 担保に供している資産
 

有価証券	490百万円
------	--------

 担保資産に対応する債務
 

コールマネー及び先渡手形	－百万円
--------------	------

 上記のほか、為替決済、日本銀行共通担保等の担保として、次のものを差し入れております。
 

預け金	8百万円
有価証券	27,833百万円
その他の資産	7,000百万円

 また、その他資産には、敷金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
 

敷金等	65百万円
-----	-------

 なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形はありません。
- 5.当行超え契約及び貸付に係るコメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けられた場合に、当該契約に定められた条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
 

融資未実行残高	49,716百万円
うち契約存続期間が1年以内のもの	48,346百万円

 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当事があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約程度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において顧客に応じて不動産、有価証券等の担保を徴収するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の状況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 6.土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布 法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産部に計上しております。
 再評価を行った年月日
 

1998年3月31日
------------

 同法第3条第3項に定める再評価の方法
 

土地の再評価に適用する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価課税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格に、実行価格修正等の合理的な調整を行って算出。
---

 同法第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間連結会計期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額
 

3,334百万円
----------
- 7.有形固定資産の減価償却累計額
 

減価償却累計額	9,176百万円
---------	----------
- 8.「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額
 

790百万円
--------

## ■中間連結損益計算書関係

- 1.その他経常収益には、次のものを含んでおります。
 

株式等売却益	1,207百万円
債権売却益	21百万円
- 2.営業経費には、次のものを含んでおります。
 

給料・手当	1,992百万円
退職給付費用	5百万円
- 3.その他経常費用には、次のものを含んでおります。
 

貸倒引当金繰入額	296百万円
株式等売却損	95百万円
- 4.営業利益の減少によるキャッシュ・フローの低下及び地価の下落した資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。
 減損を認識した資産又は資産グループ及び種類毎の減損損失額は次のとおりです。
 

鹿児島県外		
用途	種類	減損損失
営業用店舗等	土地	28百万円
合計	－	28百万円

### （資産グループの概要及びグループビンの方法）

営業用店舗等の営業用資産については、個別に継続的な収支の把握を行っていることから、原則として営業用資産で、遊休資産等については、各々が独立した資産としてグループビングしております。また、本部、コンピュータセンター、自宅、ATMコーナー等については独立したキャッシュ・フローを生みださないことから共有資産としております。連結子会社については、個ごとにグループビングしております。（回収可能価額）

減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額であり、路線価、固定資産評価額等から処分費用見込額を控除して算出しております。

# 決算の状況 連結情報

## ■中間連結株主資本等変動計算書関係

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	7,916	-	-	7,916	
B種優先株式	850	-	-	850	
合計	8,766	-	-	8,766	
自己株式					
普通株式	10	148	-	158	(注)
合計	10	148	-	158	

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の取得及び自己株式立外買付取引によるものであります。

2.配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月25日 定時株主総会	普通株式	237	30.00	2024年3月31日	2024年6月26日
2024年6月25日 定時株主総会	B種優先株式	148	175.00	2024年3月31日	2024年6月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

## ■中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

1.現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲げられている科目の金額との関係

現金預け金勘定	144,031百万円
普通預け金	△4,770百万円
定期預け金	△7百万円
その他の預け金	△285百万円
現金及び現金同等物	139,967百万円

## ■リース取引関係

1.ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

主として、事務機器等であります。

②リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2.オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

1年内	30
1年超	94
合計	124

## ■金融商品関係

1.金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません(注1)参照。また、現金預け金、外国為替(資産)は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 金銭の信託	389	389	-
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	811	802	△9
その他有価証券	82,191	82,191	-
(3) 貸出金	590,106		
貸倒引当金(*1)	△10,576		
	579,529	585,734	6,204
資産計	662,923	669,118	6,195
(1) 預金	780,754	780,665	△88
負債計	780,754	780,665	△88
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-
デリバティブ取引計	-	-	-

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(\*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
非上場株式(*1)(*2)	1,098
組合出資金(*3)	361

(\*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(\*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式については、減損処理は該当ありません。

(\*3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

2.金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価  
レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価  
レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用し算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ異なるレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
金銭の信託	-	389	-	389
有価証券				
その他有価証券				
国債	21,988	-	-	21,988
地方債	-	28,760	-	28,760
社債	-	13,112	-	13,112
株式	6,608	-	-	6,608
その他	6,073	5,648	-	11,721
デリバティブ取引	-	-	-	-
資産計	34,670	47,911	-	82,581
負債計	-	-	-	-

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	-	21	780	802
貸出金	-	-	585,734	585,734
資産計	-	21	586,515	586,537
預金	-	780,665	-	780,665
負債計	-	780,665	-	780,665

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によってあり、積成物のレベルに基づき、レベル2の時価に分類しております。

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額の時価とし、レベル2の時価に分類しております。

自行保証付私債は、内部価格、期間に基づく区分ごとに、元金の合計額を同様の記債を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しており、当該割引率が観測不能であることからレベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部価格、期間に基づく区分ごとに、元金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない場合は時価と帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込と期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定するため、帳簿価額を時価としております。

上記時価については、時価に対して観測できないインプットによる影響額が重要であるため、すべてレベル3の時価に分類しております。

負債

預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。上記時価は、すべてレベル2の時価に分類しております。

## ■収益認識関係

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

区分	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
役務取引導収益	840
預金・貸出業務	304
為替業務	249
証券関連業務	67
代理業務	178
保護預り・貸金庫業務	3
保証業務	8
その他	27
顧客との契約から生じる経常収益	840
上記以外の経常収益	7,677
経常収益	8,517

## ■1株当たり情報

1.1株当たり純資産額

1株当たり純資産額(円)	4,144.75
--------------	----------

2.1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益(円)	182.59
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	1,514
普通株主に帰属しない金額(百万円)	74
うち定時株主総会決議による優先配当額(百万円)	74
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	1,439
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,885
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益(円)	80.44
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(百万円)	74
うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円)	-
うち優先株式に係る金額(百万円)	74
普通株式増加数(千株)	10,939
希薄化効果をもたないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-

(注) 1.当中間連結会計期間の定時株主総会決議による優先配当額は、2025年3月31日を基準日として配当を予定しているのうち、当中間連結会計期間に帰属するものとして算定された額を記載しております。

## ■重要な後発事象

該当事項はありません。



## ■ バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示

当行では、「自己資本比率の算式」における「信用リスク・アセットの額の合計額」を算出する手法として「標準的手法」を採用し、「オペレーショナル・リスク相当額の合計額」を算出する手法として「基礎的手法」を採用しております。本編はこれに基づき記載しております。

### 【自己資本の構成に関する事項】

自己資本比率は、2007年3月31日から、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

#### ■自己資本の構成に関する開示事項（単体）

（単位：百万円・％）

項 目	2024年9月30日	2023年9月30日
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	38,308	36,844
うち、資本金及び資本剰余金の額	18,674	18,913
うち、利益剰余金の額	19,761	18,182
うち、自己株式の額(△)	△127	△251
うち、社外流出予定額(△)	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3,047	2,941
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	3,047	2,941
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	161
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	41,356	39,946
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く)の額の合計額	△248	△268
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	△248	△268
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	△369	△355
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限り)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限り)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	△617	△624
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	40,738	39,322

# バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示

(単位：百万円・%)

項 目	2024年9月30日	2023年9月30日
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	452,405	451,812
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
オフ・バランス項目	2,356	2,392
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	-	-
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	-	-
マーケット・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	22,511	19,008
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	474,916	470,821
自己資本比率		
自己資本比率((八)/(二))	8.57	8.35



## バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示

自己資本比率は、2007年3月31日から、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

### ■自己資本の構成に関する開示事項（連結）

（単位：百万円・％）

項 目	2024年9月30日	2023年9月30日
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	38,424	36,922
うち、資本金及び資本剰余金の額	18,661	18,900
うち、利益剰余金の額	19,890	18,274
うち、自己株式の額(△)	△127	△251
うち、社外流出予定額(△)	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△13	△198
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	△13	△198
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3,051	2,946
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	3,051	2,946
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	161
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	0
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	41,462	39,831
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く)の額の合計額	△249	△270
うち、のれん(のれん相当差額を含む)に係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	△249	△270
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	△225	△187
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限り)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限り)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	△474	△458
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	40,987	39,373

## バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示

(単位：百万円・%)

項 目	2024年9月30日	2023年9月30日
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	454,420	453,841
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
オフ・バランス取引等項目	2,356	2,392
CVAリスク相当額を8%で除した額	—	—
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	23,476	19,644
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	477,896	473,486
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((八)/(二))	8.57	8.31

【定量的な開示事項】

## 連結の範囲に関する事項

その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるものうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

## 自己資本の充実度

### 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項目	単 体				連 結			
	リスク・アセット		所要自己資本額		リスク・アセット		所要自己資本額	
	2023年9月30日	2024年9月30日	2023年9月30日	2024年9月30日	2023年9月30日	2024年9月30日	2023年9月30日	2024年9月30日
信用リスク(標準的手法)	451,812	452,405	18,072	18,096	453,841	454,420	18,153	18,176
我が国の政府関係機関	23	2	0	0	23	2	0	0
地方三公社向け	-	-	-	-	-	-	-	-
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	8,005	1,415	320	56	8,005	1,415	320	56
法人等向け	218,545	223,675	8,741	8,947	218,195	223,395	8,727	8,935
中小企業等向け及び個人向け	133,839	132,717	5,353	5,308	133,839	132,717	5,353	5,308
抵当権付住宅ローン	11,958	11,201	478	448	11,958	11,201	478	448
不動産取得等事業向け	47,684	50,806	1,907	2,032	47,684	50,806	1,907	2,032
三月以上延滞等	733	610	29	24	733	610	29	24
取立未済手形	27	23	1	0	27	23	1	0
信用保証協会等による保証付	2,287	2,361	91	94	2,287	2,361	91	94
出資等	5,536	6,283	221	251	5,552	6,299	222	251
証券化	-	-	-	-	-	-	-	-
上記以外の資産(オン・バランス)	20,777	20,949	831	837	23,140	23,228	925	929
オフ・バランス取引等	2,392	2,356	95	94	2,392	2,356	95	94
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	19,008	22,511	760	900	19,644	23,476	785	939
総所要自己資本額			18,832	18,996			18,939	19,115

信用リスクに関するエクスポージャーおよび三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高

取引種類別内訳

(単位：百万円)

取引種類の名称	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高			
	単 体		連 結	
	2023年9月30日	2024年9月30日	2023年9月30日	2024年9月30日
貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	748,018	756,836	750,098	758,902
うち貸出金	576,075	590,386	575,725	590,106
有価証券	81,450	85,066	81,466	85,082
デリバティブ	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合 計	829,469	841,902	831,565	843,984

地域別、業種別、残存期間別内訳

(単位：百万円)

	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高		うち三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高		信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高		うち三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高	
	単 体				連 結			
	2023年9月30日	2024年9月30日	2023年9月30日	2024年9月30日	2023年9月30日	2024年9月30日	2023年9月30日	2024年9月30日
国 内	829,169	841,902	1,554	1,803	831,265	843,984	1,554	1,803
国 外	300	-	-	-	300	-	-	-
地 域 別 計	829,469	841,902	1,554	1,803	831,565	843,984	1,554	1,803
製 造 業	36,067	34,190	162	105	36,067	34,190	162	105
農 業、林 業	7,347	7,522	52	146	7,347	7,522	52	146
漁 業	2,464	2,269	-	14	2,464	2,269	-	14
鉱業、採石業、砂利採取業	140	110	-	-	140	110	-	-
建 設 業	50,037	51,622	50	96	50,037	51,622	50	96
電気・ガス・熱供給・水道業	9,488	8,762	-	-	9,488	8,762	-	-
情 報 通 信 業	2,390	2,525	-	-	2,390	2,525	-	-
運 輸 業、郵 便 業	14,632	14,791	152	53	14,632	14,791	152	53
卸 売 業、小 売 業	60,532	61,455	246	279	60,532	61,455	246	279
金 融 業、保 険 業	8,400	10,748	-	-	8,050	10,468	-	-
不動産業、物品賃貸業	162,202	163,460	376	324	162,202	163,460	376	324
その他の各種サービス業	111,588	112,052	373	632	111,588	112,052	373	632
国・地方公共団体	63,884	79,914	-	-	63,884	79,914	-	-
個 人	113,594	113,328	140	151	113,594	113,328	140	151
そ の 他	186,697	179,146	-	-	189,144	181,508	-	-
業 種 別 計	829,469	841,902	1,554	1,803	831,565	843,984	1,554	1,803
1 年 以 下	213,845	184,447			213,495	184,167		
1 年 超 3 年 以 下	27,784	27,775			27,784	27,775		
3 年 超 5 年 以 下	45,421	46,772			45,421	46,772		
5 年 超 7 年 以 下	53,382	60,387			53,382	60,387		
7 年 超 10 年 以 下	69,994	71,910			69,994	71,910		
10 年 超	288,674	291,114			288,674	291,114		
期間の定めのないもの	130,366	159,495			132,812	161,857		
残 存 期 間 別 合 計	829,469	841,902			831,565	843,984		

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中増減額

■引当金の中間期末残高および期中増減額  
2023年9月期

(単位：百万円)

	単 体			連 結		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	3,059	△117	2,941	3,064	△118	2,946
個別貸倒引当金	8,379	△787	7,592	8,543	△795	7,747
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-
合 計	11,438	△905	10,533	11,607	△914	10,693

2024年9月期

(単位：百万円)

	単 体			連 結		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	2,940	106	3,047	2,945	105	3,051
個別貸倒引当金	7,626	△59	7,567	7,753	△69	7,683
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-
合 計	10,567	47	10,614	10,699	36	10,735

■個別貸倒引当金の地域別業種別内訳  
2023年9月期

(単位：百万円)

	単 体			連 結		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
国 内	8,379	△787	7,592	8,543	△795	7,747
国 外	-	-	-	-	-	-
地 域 別 計	8,379	△787	7,592	8,543	△795	7,747
製 造 業	1,141	63	1,204	1,187	69	1,257
農 業、 林 業	180	62	243	191	52	244
漁 業	456	△20	436	456	△20	436
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-
建 設 業	878	△113	764	885	△114	771
電気・ガス・熱供給・水道業	5	△0	4	5	△0	4
情 報 通 信 業	1	-	1	1	-	1
運 輸 業、 郵 便 業	142	△33	109	188	△34	153
卸 売 業、 小 売 業	866	10	876	887	10	897
金 融 業、 保 険 業	1,011	-	1,011	1,011	-	1,011
不動産業、物品賃貸業	540	△16	524	541	△16	524
その他の各種サービス業	3,056	△733	2,322	3,087	△736	2,351
国・地方公共団体	-	-	-	-	-	-
個 人	99	△5	93	99	△5	93
そ の 他	-	-	-	-	-	-
業 種 別 計	8,379	△787	7,592	8,543	△795	7,747

2024年9月期

(単位：百万円)

	単 体			連 結		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
国 内	7,626	△59	7,567	7,753	△69	7,683
国 外	-	-	-	-	-	-
地 域 別 計	7,626	△59	7,567	7,753	△69	7,683
製 造 業	885	8	894	933	5	939
農 業、 林 業	229	71	300	232	67	300
漁 業	183	△0	182	183	△0	182
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-
建 設 業	926	82	1,008	931	83	1,015
電気・ガス・熱供給・水道業	-	8	8	-	8	8
情 報 通 信 業	2	△0	2	2	△0	2
運 輸 業、 郵 便 業	148	△55	92	184	△57	126
卸 売 業、 小 売 業	975	△106	869	982	△111	871
金 融 業、 保 険 業	1,008	0	1,008	1,008	0	1,008
不動産業、物品賃貸業	449	△0	449	449	△0	449
その他の各種サービス業	2,698	△76	2,621	2,726	△77	2,649
国・地方公共団体	-	-	-	-	-	-
個 人	117	10	128	117	10	128
そ の 他	-	-	-	-	-	-
業 種 別 計	7,626	△59	7,567	7,753	△69	7,683

# バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示

## ■業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	2023年9月30日	2024年9月30日	2023年9月30日	2024年9月30日
製 造 業	-	-	-	-
農 業、 林 業	-	-	-	-
漁 業	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-
建 設 業	-	-	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-
情 報 通 信 業	-	-	-	-
運 輸 業、 郵 便 業	-	-	-	-
卸 売 業、 小 売 業	-	-	-	-
金 融 業、 保 険 業	-	-	-	-
不動産業、物品賃貸業	-	-	-	-
その他の各種サービス業	-	-	-	-
国・地方公共団体	-	-	-	-
個 人	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-
業 種 別 計	-	-	-	-

## ■リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高および1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額							
	単 体				連 結			
	格付適用		格付不適用		格付適用		格付不適用	
	2023年9月30日	2024年9月30日	2023年9月30日	2024年9月30日	2023年9月30日	2024年9月30日	2023年9月30日	2024年9月30日
0%	-	-	210,733	246,923	-	-	210,733	246,923
10%	-	-	27,924	28,527	-	-	27,924	28,527
20%	5,791	11,397	40,168	5,194	5,791	11,397	40,168	5,194
35%	-	-	34,468	32,351	-	-	34,468	32,351
50%	13,055	20,547	755	243	13,055	20,547	755	243
75%	-	-	178,521	170,804	-	-	178,521	170,804
100%	-	-	302,685	310,895	-	-	304,827	313,022
150%	-	-	284	229	-	-	284	229
200%	-	-	-	-	-	-	-	-
250%	-	-	238	325	-	-	193	280
1,250%	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	18,847	31,944	795,780	795,497	18,847	31,944	797,876	797,579

(注)1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用しないエクスポージャー。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限る。

2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え保証人の格付を適用しているエクスポージャーやソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれる。

## 信用リスク削減手法に関する事項

### ■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	2023年9月30日	2024年9月30日	2023年9月30日	2024年9月30日
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	16,161	16,570	16,161	16,570
保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	58,174	49,801	58,174	49,801

# バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示

## 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

### ■派生商品取引の与信相当額算出に用いる方式

先物予約取引その他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式(注)にて算出しております。

(注) カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額(ポテンシャル・エクスポージャー)を付加して算出する方法です。

### ■派生商品取引のグロス再構築コストの額および与信相当額

(単位:百万円)

	単 体		連 結	
	2023年9月30日	2024年9月30日	2023年9月30日	2024年9月30日
グロス再構築コストの額	—	—	—	—
与信相当額	—	—	—	—
派生商品取引	—	—	—	—
外国為替関連取引	—	—	—	—
金利関係取引	—	—	—	—
株式関連取引	—	—	—	—
その他取引	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—	—	—

(注)1. 原契約期間が5日以内の外為関連取引の与信相当額は除く。

2. 与信相当額は、再構築コストおよびグロスのアドオン額(想定元本額に金融庁告示第19号第79条に定める掛け目を乗じた額)の合計額

## 出資等に関する事項

### ■出資等の売却および償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	単 体		連 結	
	2023年9月30日	2024年9月30日	2023年9月30日	2024年9月30日
売却損益額	△2	1,111	△2	1,111
償却額	0	—	0	—

### ■中間貸借対照表で認識され、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	単 体		連 結	
	2023年9月30日	2024年9月30日	2023年9月30日	2024年9月30日
中間貸借対照表で認識され、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	541	△229	542	△229

### ■出資等の中間貸借対照表計上額および時価

(単位:百万円)

	単 体				連 結			
	2023年9月30日		2024年9月30日		2023年9月30日		2024年9月30日	
	中間貸借対照表計上額	時 価	中間貸借対照表計上額	時 価	中間貸借対照表計上額	時 価	中間貸借対照表計上額	時 価
上場している出資等	7,040	7,040	6,606	6,606	7,043	7,043	6,608	6,608
上記に該当しない出資等	980	980	1,130	1,130	948	948	1,098	1,098
合 計	8,021	8,021	7,737	7,737	7,991	7,991	7,706	7,706



# バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示

## 金利リスク (単体)

(単位：百万円)

IRRBB 1:金利リスク		イ	ロ	ハ	ニ
項番		△EVE		△NII	
		2024年9月30日	2023年9月30日	2024年9月30日	2023年9月30日
1	上方パラレルシフト	0	0	1,407	2,072
2	下方パラレルシフト	5,981	5,097	2,277	2,054
3	スティープ化	0	0		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	5,981	5,097	2,277	2,072
		ホ		へ	
		2024年9月30日		2023年9月30日	
8	自己資本の額	40,738		39,322	

# 銀行法施行規則に基づく索引

## 銀行法施行規則第19条の2…銀行の開示項目

### 〔概況・組織〕

1. 大株主（10位以上）に関する事項 …… 30

### 〔主要な業務に関する事項〕

1. 直近の中間事業年度における事業の概況 …… 7～9  
 2. 最近の3中間事業年度及び最近2事業年度における主要な業務の状況を示す指標 …… 23

〔 経常収益、経常利益、中間純利益、資本金及び発行済株式総数、純資産額、総資産額、預金残高、貸出金残高、有価証券残高、単体自己資本比率、従業員数 〕

3. 直近の2中間事業年度における業務の状況を示す指標

#### 〔主要な業務の状況を示す指標〕

- 1 業務粗利益・業務粗利益率・業務純益・実質業務純益・コア業務純益・コア業務純益（投資信託解約損益を除く） …… 31～32  
 2 資金運用収支・役務取引等収支・その他業務収支 …… 31  
 3 資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高・利息・利回り …… 33  
 総資金利鞘 …… 28  
 4 受取利息・支払利息の増減 …… 34  
 5 総資産経常利益率・資本経常利益率 …… 28  
 6 総資産中間純利益率・資本中間純利益率 …… 28

#### 〔預金に関する指標〕

- 1 預金・譲渡性預金の平均残高 …… 24  
 2 定期預金の残存期間別残高 …… 24

#### 〔貸出金に関する指標〕

- 1 貸出金の平均残高 …… 25  
 2 貸出金の残存期間別残高 …… 25  
 3 貸出金・支払承諾見返の担保の種類別残高 …… 26  
 4 貸出金の用途別残高 …… 25  
 5 業種別の貸出金残高・貸出金総額に占める割合 …… 26  
 6 中小企業等に対する貸出金残高・貸出金総額に占める割合 25  
 7 特定海外債権の残高の5%以上占める国別残高 …… 該当なし  
 8 預貸率 …… 28

#### 〔有価証券に関する指標〕

- 1 商品有価証券の平均残高 …… 35  
 2 有価証券の残存期間別残高 …… 35  
 3 有価証券の平均残高 …… 35  
 4 預証率 …… 28

### 〔業務運営〕

1. 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況 …… 3～5

### 〔直近の2中間事業年度における財産の状況〕

1. 中間貸借対照表・中間損益計算書・中間株主資本等変動計算書 …… 20～21  
 2. リスク管理債権 …… 27  
 3. 自己資本の充実の状況 …… 46～55  
 4. 有価証券・金銭の信託・デリバティブ取引の時価等・電子決済手段・暗号資産 …… 36～38  
 5. 貸倒引当金の中間期末残高・期中増減 …… 27  
 6. 貸出金償却 …… 27  
 7. 監査状況 …… 19

## 銀行法施行規則第19条の3…連結ベースの開示項目

### 〔主要な業務に関する事項〕

1. 直近の中間営業年度における営業の概況 …… 39  
 2. 最近の3中間連結会計年度及び最近2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標 40

〔 経常収益、経常利益、親会社株主に帰属する中間純利益、包括利益、純資産額、総資産額、連結自己資本比率 〕

### 〔直近の2中間連結会計年度における財産の状況〕

1. 中間連結貸借対照表・中間連結損益計算書・中間連結株主資本等変動計算書 …… 41～42  
 2. リスク管理債権 …… 40  
 3. 自己資本の充実の状況 …… 46～55  
 4. セグメント情報 …… 43  
 5. 監査状況 …… 19